

なぜ広まらない？オンライン診療



オンライン診療で使用するパソコンに向かう野村医師

普及に向け政府も検討

パソコンやスマートフォンなどを使った「オンライン診療」。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国は昨年4月に特例として初診を可能にし、疾患制限を撤廃するなど受診しやすいようにルールを緩和した。厚生労働省の資料によると、オンライン診療（電話診療含む）に対応する医療機関は本紙エリアに約150施設ある。

実際の利用者数はど

うなのか。本紙エリア内の複数の医療機関に問い合せたところ、「利用者がいないので答えられない」といった回答があった。ウエルビーイング内科クリニック船橋法典（上山町）の野村尚弘院長（46）は、「患者さんの利便性の高さから頻繁ひんぱんに使われるであろうと思っていたが、実際は月に1人か2人」と普及しているとはいえない状況を説明する。

体調が悪い中、医療機

関に出向かずに済むのであれば、患者側からすれば大きなメリットだ。コロナ禍での感染リスクも回避できる。処方薬は診療後に薬局を通じて郵送で患者宅に届けられる。

一方でオンラインでは触診や検査ができないため、きちんとした診療ができず見落としや誤診につながるのではといった不安がある。だが、野村医師は「顔色は十分判断できるし、自宅での様子も見られるので診察は可能。受けてみないと、この利便さは伝わらないのかもしれない

い」とオンライン診療の有用性を説く。

オンライン診療の普及に努める外房こどもクリニック（いすみ市）の院長で日本遠隔医療学会オンライン診療分科会会長の黒木春郎医師（33）は「介護施設などは

ほとんど取り入れるべき。施設側と医療側がオンラインでつながる環境さえ整えば、日常的に診療ができる」と話す。また、利用が広からない要因として制度面の課題がある。オンラインの導入により医療機関は診察の段取りが複雑化し、事務負担も大きく

なる。反面、診療報酬は対面に比べ少なく経営面で不利になるため、積極的に呼びかけにくい現状があるという。

黒木医師は「オンライン診療が広まると自分の病院の外来患者が流出してしまうと考える医師もいる。患者側から『オンライン診療は便利だ』という声が増えていくことで、診療報酬の点数も上がる」と話す。

政府はオンライン診療の今後について安全性と信頼性をベースに、初診解禁の対象拡大を図るなど、具体策の検討を始めている。